

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第154期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松尾 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 松尾 健二
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第3四半期連結 累計期間	第154期 第3四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	263,362	265,242	344,667
経常利益 (百万円)	105,471	115,649	138,692
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	79,727	94,344	108,866
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	99,603	89,061	130,573
純資産額 (百万円)	592,162	633,438	604,840
総資産額 (百万円)	692,983	718,607	711,463
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	250.20	300.95	342.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	246.30	297.78	337.43
自己資本比率 (%)	84.9	87.5	84.5

回次	第153期 第3四半期連結 会計期間	第154期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	92.31	116.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,186億7百万円で、前連結会計年度末と比べて71億43百万円増加しました。流動資産は、主に現金及び預金の増加と余資運用の有価証券の減少により前連結会計年度末より126億51百万円多い13,921億55百万円となりました。固定資産は、主に無形固定資産の償却により前連結会計年度末より55億7百万円少ない13,264億51百万円となりました。

負債合計は851億69百万円で、前連結会計年度末と比べて214億53百万円減少しました。流動負債は、前連結会計年度末より42百万円多い1726億8百万円となりました。固定負債は、主に社債（転換社債型新株予約権付社債）の転換及び1年内償還予定の社債への振替により、前連結会計年度末より214億96百万円減少し、125億60百万円となりました。

純資産合計は6,334億38百万円で、前連結会計年度末と比べて285億97百万円増加しました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払並びに自己株式の取得の結果、前連結会計年度末より332億72百万円多い16,125億29百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として為替の影響による為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末より56億14百万円少ない159億75百万円となりました。また、新株予約権は5億27百万円、非支配株主持分は前連結会計年度末より9億39百万円増加し44億6百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,652億42百万円、営業利益974億23百万円、経常利益1,156億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益943億44百万円となりました。

売上高につきましては、国内医療用医薬品市場において、戦略品であるサインバルタ、インチュニブ、スインプロイクは順調に売上高を拡大しました。また、第3四半期に入り、抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザの売上が大幅に増加しました。一方、 Crestol とイルベタン の後発品参入の影響は第3四半期に入り緩やかになったものの、第2四半期連結累計期間までの影響が大きく、国内医療用医薬品全体では前年同期比18.5%の減収となりました。海外子会社及び輸出の売上高につきましては、米国において、オーソライズド・ジェネリックの売上減少に伴うロイヤリティー収入が減少しましたが、パデュー社とのSymproicの共同販売活動に関する業務提携の解消に伴い一時金を受領したことにより、前年同期比26.6%の増収となりました。ロイヤリティー収入につきましては、ヴィーブ社による抗HIV薬テビケイ及びトリメクのグローバル販売の順調な拡大を受け、ヴィーブ社からのロイヤリティー収入が増大するとともに、抗インフルエンザウイルス薬ゾフルーザのグローバル開発と米国における承認に伴うマイルストーン収入をロシュ社より受領したことにより、前年同期比16.4%の増収となりました。

利益面では、主に前述のロイヤリティー収入の増加により、売上総利益は前年同期比8.8%増加しました。営業利益につきましては、戦略的事業投資に伴う研究開発費の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期比9.4%の増加となりましたが、売上総利益の増加により、前年同期比8.1%の増益となりました。経常利益につきましては、ヴィーブ社からの受取配当金の増加により、前年同期比9.7%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比18.3%の増益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、C&O社の南京工場の売却及び投資有価証券の売却に伴う特別利益を計上しております。また、2018年6月に発生した大阪府北部を震源とする地震に伴う損失を特別損失に計上しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、529億84百万円となり、売上高に対する比率は20.0%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	324,136,165	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	324,136,165	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、2019年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	82
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	198,675
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	4,127.30
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,765
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	4,274,269
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	4,129.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	324,136	-	21,279	-	16,392

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,633,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 314,201,500	3,142,015	-
単元未満株式	普通株式 301,165	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	324,136,165	-	-
総株主の議決権	-	3,142,015	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	9,633,500		9,633,500	2.97
計		9,633,500		9,633,500	2.97

(注) 2018年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は13,194,652株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,106	173,271
受取手形及び売掛金	53,240	59,602
有価証券	124,300	94,034
商品及び製品	14,716	16,430
仕掛品	6,993	7,497
原材料及び貯蔵品	12,926	15,623
その他	27,257	25,730
貸倒引当金	36	35
流動資産合計	379,504	392,155
固定資産		
有形固定資産	75,956	73,530
無形固定資産		
のれん	32,852	31,692
その他	42,207	37,781
無形固定資産合計	75,060	69,473
投資その他の資産		
投資有価証券	155,675	156,029
その他	25,309	27,461
貸倒引当金	42	42
投資その他の資産合計	180,942	183,448
固定資産合計	331,959	326,451
資産合計	711,463	718,607
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,016	10,175
1年内償還予定の社債	-	2,352
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	19,513	23,108
賞与引当金	8,741	5,064
返品調整引当金	1,360	1,424
その他の引当金	105	-
その他	24,829	25,481
流動負債合計	72,565	72,608
固定負債		
社債	18,491	-
退職給付に係る負債	8,096	8,077
その他	7,468	4,483
固定負債合計	34,056	12,560
負債合計	106,622	85,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,512
利益剰余金	574,392	640,040
自己株式	36,641	69,302
株主資本合計	579,257	612,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,856	34,570
繰延ヘッジ損益	1,174	2,195
為替換算調整勘定	15,330	21,896
退職給付に係る調整累計額	111	1,104
その他の包括利益累計額合計	21,589	15,975
新株予約権	527	527
非支配株主持分	3,466	4,406
純資産合計	604,840	633,438
負債純資産合計	711,463	718,607

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	263,362	265,242
売上原価	56,723	40,380
売上総利益	206,638	224,861
販売費及び一般管理費	116,514	127,438
営業利益	90,124	97,423
営業外収益		
受取利息	805	1,657
受取配当金	16,934	18,859
その他	401	584
営業外収益合計	18,141	21,101
営業外費用		
支払利息	292	256
固定資産除却損	275	681
その他	2,226	1,937
営業外費用合計	2,794	2,875
経常利益	105,471	115,649
特別利益		
固定資産売却益	-	1,287
投資有価証券売却益	-	1,497
特別利益合計	-	4,368
特別損失		
災害による損失	-	2,826
投資有価証券評価損	733	439
特別退職金	-	3,346
減損損失	4,333	-
特別損失合計	1,067	1,611
税金等調整前四半期純利益	104,404	118,406
法人税、住民税及び事業税	25,613	28,165
法人税等調整額	907	4,562
法人税等合計	24,706	23,602
四半期純利益	79,698	94,803
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	458
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,727	94,344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	79,698	94,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,925	1,286
繰延ヘッジ損益	1,701	1,020
為替換算調整勘定	8,403	6,692
退職給付に係る調整額	2,277	1,216
その他の包括利益合計	19,904	5,741
四半期包括利益	99,603	89,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,613	88,730
非支配株主に係る四半期包括利益	10	331

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

中国子会社C & O社の南京工場の売却(2,419百万円)及び当社の大森寮の売却(451百万円)によるものであります。

2. 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震によるものであります。

3. 特別退職金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

英国子会社シオノギLtd.に係るものであります。

4. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
日本	医療用医薬品販売の権利等	販売権等	204

当社が販売している睫毛貧毛症治療薬グラッシュピスタについて、アラガン社との共同販売契約の解約を合意したことに伴い、当該製品にかかる販売権等について帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
金ヶ崎寮 (岩手県胆沢郡)	遊休資産	土地・建物等	129

当社は、福利厚生の一環として設けている独身寮について廃止する意思決定を行いました。これに伴い遊休資産となるものについて、帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。なお、主な内訳としては建物67百万円、土地60百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	12,225 百万円	12,323 百万円
のれんの償却額	2,289 百万円	2,267 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,113	38.00	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	12,114	38.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年11月27日開催の取締役会決議により取得株式数4,800,000株、総額30,000百万円を上限として2017年12月1日から2018年2月28日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式を1,696,400株取得し、10,500百万円増加しております。

なお、この他に転換社債型新株予約権付社債の転換等もあり、当第3四半期連結累計期間における自己株式は9,898百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は37,008百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	13,831	44.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	13,838	44.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,350,400株の取得を行い、49,999百万円増加しました。また、転換社債型新株予約権付社債の転換により自己株式を処分したため、17,224百万円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における自己株式は32,661百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は69,302百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	250円20銭	300円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	79,727	94,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	79,727	94,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,656	313,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	246円30銭	297円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	10	6
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(10)	(6)
普通株式増加数(千株)	5,005	3,318

(重要な後発事象)

当社は、2018年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。2019年1月31日開催の取締役会において、消却に係る事項の変更について次のとおり決議いたしました。

1. 消却する株式の総数

(変更前) 9,000,000株

(変更後) 7,350,000株

2. 消却予定日

(変更前) 2019年1月31日

(変更後) 2019年2月20日

(ご参考) 2018年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式除く) 310,941,513株

自己株式数 13,194,652株

2【その他】

中間配当

2018年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....13,838百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。